

平成 16 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 16 年 4 月 23 日

上場会社名 株式会社 DNA チップ研究所
 コード番号 2397

上場取引所 東
 本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.dna-chip.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役
 決算取締役会開催日 平成 16 年 4 月 23 日
 定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 23 日

氏名 松原 謙一
 氏名 柴 勉 TEL (045)500-5211
 中間配当制度の有無 有・無
 単元株制度採用の有無 有(1単元 株)・無

1. 16 年 3 月期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満は切捨て表示)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|-----------|-------|------|------|------|------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 16 年 3 月期 | 1,807 | 42.3 | 130 | 28.9 | 103 | 27.4 |
| 15 年 3 月期 | 1,270 | | 101 | | 81 | |

| | 当期純利益 | | 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 | 潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 | 株 主 資 本 当 期 純 利 益 率 | 総 資 本 経 常 利 益 率 | 売 上 高 経 常 利 益 率 |
|-----------|-------|------|-----------------------|-------------------------------|------------------------|--------------------|--------------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 16 年 3 月期 | 63 | 40.8 | 5,021 41 | | 6.6 | 5.6 | 5.7 |
| 15 年 3 月期 | 45 | | 7,152 98 | | 7.7 | 6.0 | 6.4 |

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 株 15 年 3 月期 株
 期中平均株式数 16 年 3 月期 12,638 株 15 年 3 月期 6,300 株
 会計処理の方法の変更 有・無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

| | 1 株 当 たり 年 間 配 当 金 | | | 配 当 金 総 額 (年 間) | 配 当 性 向 | 株 主 資 本 配 当 率 |
|-----------|--------------------|------|------|--------------------|---------|------------------|
| | 中 間 | 期 末 | | | | |
| 16 年 3 月期 | 0 00 | 0 00 | 0 00 | 0 | % | % |
| 15 年 3 月期 | 0 00 | 0 00 | 0 00 | 0 | | |

(3) 財政状態

| | 総 資 産 | 株 主 資 本 | 株 主 資 本 比 率 | 1 株 当 たり 株 主 資 本 |
|-----------|-------|---------|-------------|------------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 16 年 3 月期 | 2,469 | 1,304 | 52.8 | 95,924 31 |
| 15 年 3 月期 | 1,239 | 605 | 48.8 | 96,080 94 |

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 13,600 株 15 年 3 月期 6,300 株
 期末自己株式数 15 年 3 月期 0 株 15 年 3 月期 0 株

(4) キャッシュ・フローの状況

| | 営 業 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー | 投 資 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー | 財 務 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー | 現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高 |
|-----------|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 16 年 3 月期 | 14 | 40 | 627 | 1,039 |
| 15 年 3 月期 | 211 | 234 | | 467 |

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 | 1 株 当 たり 年 間 配 当 金 | | |
|-------|-------|------|-------|--------------------|------|------|
| | | | | 中 間 | 期 末 | |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 中 間 期 | 850 | 30 | 18 | 0 00 | 0 00 | 0 00 |
| 通 期 | 2,000 | 100 | 60 | | | |

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 4,411 円 76 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料をご参照ください。

1．企業集団の状況

該当事項はありません。

2．経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、DNAチップ開発、遺伝子発現プロファイル収集及び受託解析等DNA技術の事業化をビジネスの中心に据えた研究開発型企業として、導入技術に頼らず独自の能力を生かした研究開発の推進と、先進技術開発とその移転、遺伝子解析周辺問題への広い視野と国際的情報収集、先進的情報解析能力を駆使するサービスの提供を通じて、わが国バイオ産業の発展に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

バイオ産業は、市場の拡大や技術革新が急速に進展しており、市場競争力を強化し、収益の向上を図っていくためには、研究開発費、設備投資等積極的先行投資の継続が不可欠であります。

この前提に基づき、当社はこれまで利益配当は実施せずに内部留保とし、経営体質の強化と将来の事業展開に備えてまいりました。一方、株主への利益還元も重要な経営課題と認識しており、中期的な事業計画に基づいた投資を実行するための内部資金の確保と財務状況、そして利益水準を総合的に勘案し、利益配当を検討してまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する方針

投資単位の引き下げにつきましては、個人株主増加や株式流動性向上のためには望ましい施策であると考えておりますが、引き下げによる費用増加、当社株式の出来高、株主数、株主分布状況を考慮しながら、実施時期を慎重に検討していきたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、継続的な事業の拡大を通じて企業価値を向上していくことを経営の基本方針としております。具体的には、研究受託事業の拡大による利益率の向上を目標として推進してまいります。

(5) 中期的な経営戦略

当社の事業には、研究受託事業と商品販売事業があります。

(a) 研究受託事業

研究受託事業には、日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社（以下、日立ソフトと略す）との連携によるチップ関連技術の開発及び受託解析サービス、将来に向けた臨床診断チップの研究開発の3つがあります。

日立ソフトとの連携によるチップ関連技術の開発については、国内トップシェアを目指したバイオチップ事業への展開のため、オリゴヌクレオチド・チップの普及とメニュー拡充に向けた新技術開発を推進します。また、この分野での優位技術を持つ企業とのアライアンスによる高品質、コスト低減も推進してまいります。

受託解析サービスについては、受託関連ソリューションの事業化ということで、受託解析セン

ターによる事業化を目指した解析技術の開発とサービスメニューの整備を推進いたします。

将来に向けた臨床診断チップの研究開発については、個人化医療への進展に伴い、患者の体質や治療段階などによって異なる治療効果や副作用の発生を遺伝子診断により予測、診断して患者に合った治療を行う医療が必要になってきております。この遺伝子診断に有用な臨床診断用DNAチップ及びそのコンテンツの開発のため、大学や公的病院との共同研究開発を積極的に推進してまいります。

現在進めている、共同研究開発内容は次の通りです。

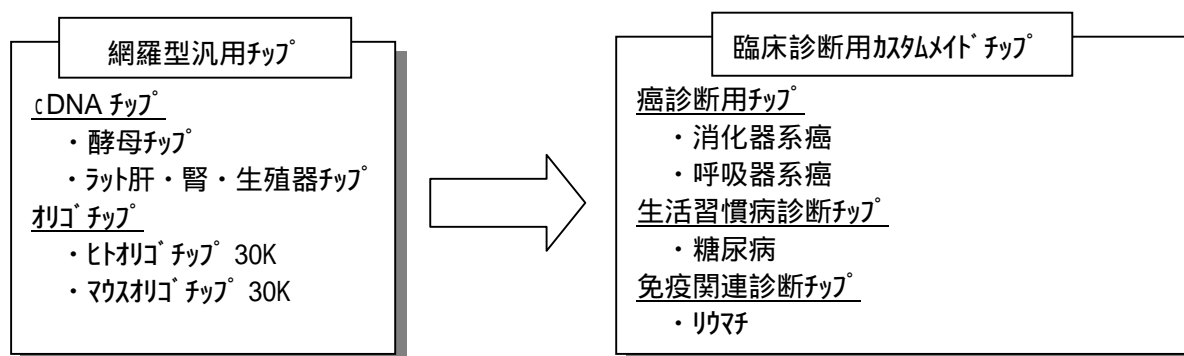
| 共同研究提携先 | 研究内容 | 開発する診断チップ/コンテンツ |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------|------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> ・大阪府(大阪府立成人病センタを代表とする約10の公立病院) ・大阪大学大学院病態制御外科 | 消化器系癌の診断法の研究 (大腸癌、胃癌、食道癌、肝癌) | 消化器系癌診断チップ/コンテンツ |
| <ul style="list-style-type: none"> ・千葉大学大学院医学研究院 | 呼吸器系癌の診断法の研究 (肺癌、喉頭癌) | 呼吸系癌診断チップ/コンテンツ |
| <ul style="list-style-type: none"> ・大阪大学大学院生命機能研究科 | 免疫関連の研究 (リウマチ) | 免疫関連診断チップ/コンテンツ |
| <ul style="list-style-type: none"> ・横浜市立大学医学部第三内科 | 生活習慣病の早期診断の研究 (糖尿病) | 生活習慣病診断チップ/コンテンツ |

(b) 商品販売事業

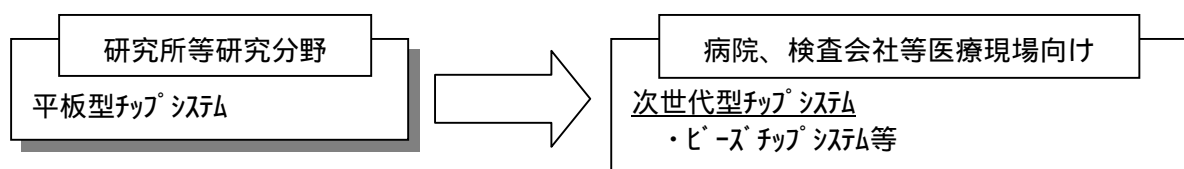
商品販売事業では、当社が日立ソフトと共同で開発した汎用チップであるcDNAチップ及びオリゴヌクレオチド・チップを販売しております。また、DNAチップに関連するライフサイエンス機器(ソフトウェアを含む)については、当社での使用経験に基づき、顧客要望に応えられる機器の品揃えを目的に日立ソフトあるいは他のメーカーから仕入れ、販売しております。

更に、今後は現在の平板チップの需要が研究分野であるのに対し、臨床診断市場に向けて病院、検査会社等の医療現場に適した次世代型チップとそのキット等消耗品及びライフサイエンス機器システムの開発を進め、商品化していく予定です。

【汎用チップ】



【ライフサイエンス機器システム】



(6) 対処すべき課題

当社の事業分野でありますライフサイエンス分野は、今後市場が益々拡大するものと期待されております。このような環境下における当社の対処すべき課題は次の通りです。

(a) 現状事業の強化

当社は、現在研究受託事業と商品開発事業の2つの事業を進めておりますが、このうち特に研究受託事業の拡大を図ることが最重要課題です。このため、日立ソフトとの共同研究開発の拡充を図ると共に、新たな研究受託先となるパートナーの開拓を積極的に推進してまいります。

(b) 臨床診断チップの研究開発の推進

現在DNAチップは、研究分野向けを狙った網羅型の平板チップが主流ですが、2010年頃になると個人化医療に対応した臨床診断チップの需要が拡大してくると予想されます。当社はこれに対応するため、大学、公的病院等と共同研究開発契約を締結し、癌、生活習慣病、免疫関連等に的を絞った臨床診断チップの開発、事業化を強力に推進してまいります。

(c) 人員の確保

大学、公的病院等と臨床診断チップ等の共同研究開発をすすめていく上では、専門的知識と技術を有した人材の確保及び育成とその定着を図ることが重要であると認識しております。評価実験、製造等を担当する技術者(テクニシャン)につきましては、作業の機械化や外注等による対応をすすめていく考えですが、臨床診断チップ等新たな研究開発には、優秀な研究者の確保が必要になります。

(d) 営業体制の強化

当社は営業部門を有しておりますが、人員もまだ少数であり、十分な体制を整えているとは言い難い状況にあります。特に、研究受託事業における受託解析サービスと商品販売事業における汎用チップ販売については、国内市場における販売先拡大への展開等もあり、バイオ業界における専門知識及びスキルを有した人材の採用等の営業力強化が重要であると認識しております。このため、顧客ニーズの迅速な取り込みはもとより、顧客第一主義の徹底を推進するとともに、営業基盤の強化に向けて、人員採用や育成及び技術部門との連携強化等の施策を講じております。

(e) 特許対応

遺伝子関連事業においては、競合会社に対抗していくためには特許権その他の知的財産権の確保が非常に重要であると考えております。当社は、これまでDNAチップ開発のための基礎特許を中心に特許出願を行ってまいりましたが、今後は大学、公的病院等と共同研究開発を進めている臨床診断チップ向けコンテンツの成果を積極的に特許権として取得する方針です。このため、共同研究開発契約でも契約先と共同で特許出願を行う権利確保を標準としております。戦略特許に値するものについては、当社単独での出願も行う方針です。

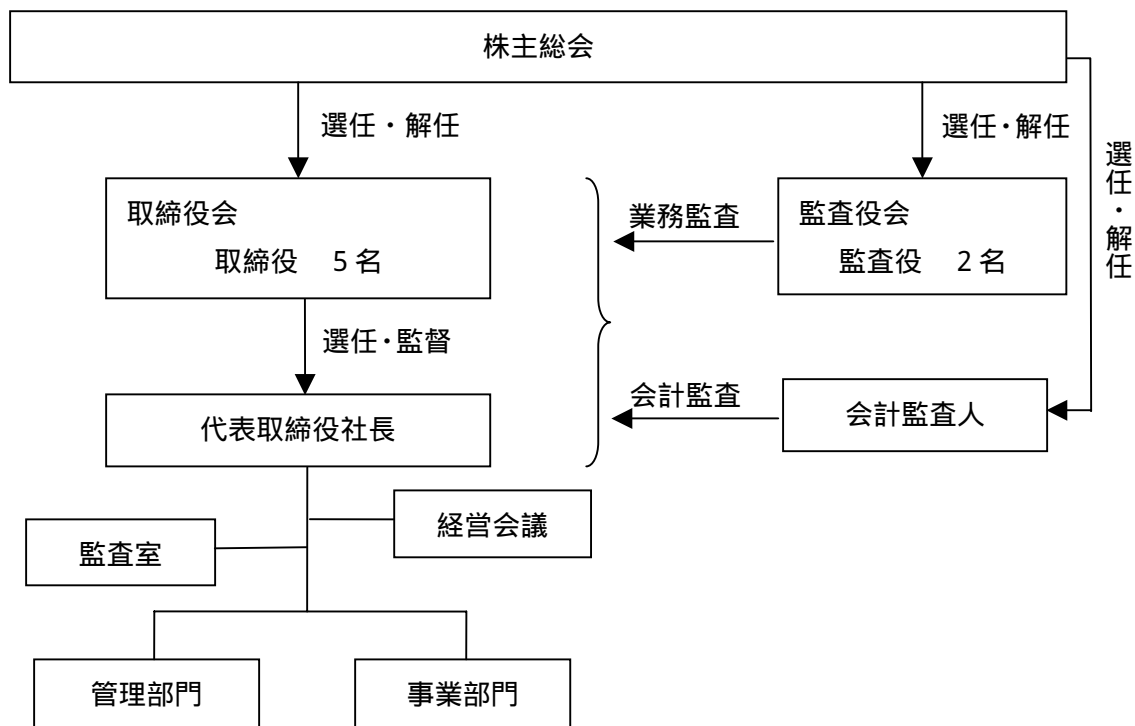
(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(a) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底するため、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な柱と位置付けており、取締役会の改革、監査役の監査機能の強化及び迅速かつ適切な情報開示の推進に取り組んでおります。

(b) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンス体制、経営監視及び内部統制の仕組みは、次の通りです。



(c) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近一年間

当社では、取締役会は取締役5名(うち社外取締役2名)、監査役2名(うち社外監査役2名)で構成され、月1回定例開催しております。取締役会には常勤監査役・非常勤監査役は必ず出席し、取締役とは責務を異にする独立機関であることを充分認識し、積極的かつ活発な意見陳述も行っており、監査役の業務監査権限が適切に機能する運営体制となっております。

また、取締役会とは別に個別経営課題の協議の場として、取締役、常勤監査役、各部門マネージャ以上により構成する経営会議を毎月1回開催しております。経営会議では、経営計画、組織体制、財務状況、営業状況等の実務的な検討が行われ、迅速な経営の意思決定に寄与しております。

さらに、当社の全部署の業務につき、社長の特命に基づいて、監査室を中心に業務の適切な運営、改善を図ると共に、財産を保全し不正過誤の予防に資することを目的として、計画的・網羅的な内部監査が実施されております。

(d)当社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要
当社の社外取締役である産業技術総合研究所のフェローである大塚栄子氏は、平成16年3月31日現在、当社株式の約1.8%を所有しております。また、社外取締役1名及び社外監査役1名は、当社が関連会社となっている日立ソフトの執行役員を兼務しております。

(8) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、当社発行済株式数の33.4%を実質的に所有している日立ソフトの関連会社であります。

当社は日立ソフトと連携して事業を進めており、日立ソフトからビジネス化のための先行研究を中心に、DNAチップの開発・量産試作・ライフサイエンス関連製品の仕様検討などについて共同開発を受託しております。また、当社商品販売事業における汎用チップ、ライフサイエンス関連機器等の商品仕入先でもあります。

日立ソフトとは今後とも、開発、販売等において密接な協力関係を継続していくとともに、自主事業の拡大に向けた取組みとして、日常の営業活動、展示会やセミナー等の販売促進活動を強化するとともに、当社の技術・ノウハウを継続的に必要とする新規顧客の拡大に努めてまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

(a) 当期の状況（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

当期におけるわが国経済は、長期化するデフレや雇用情勢の悪化など先行きには不透明感があり、また実質所得が減少していることから個人消費は横ばいで推移したものの、アジア向けを中心に輸出が緩やかに増加し始めたことや、企業収益が改善して株価や設備投資などの一部に景気の変化の兆しが見られていることから、景気は持ち直しの傾向を示しております。しかし、先行きについては、円高による輸出や国内経済への影響を懸念する向きもあり、本格的な景気回復には、厳しい状況にあります。また、イラク戦後処理の不透明感などから、世界経済も先行きの見えない様相となっております。

一方、ライフサイエンス分野は、医療費抑制策の強化や受信者個人負担の増加等により、国内市場拡大が抑制される傾向が続いておりますが、研究開発競争は熾烈化しており、国内の大手製薬企業においても、企業合併等を積極的に図るなどの動きが活発化しております。また、昨年4月にヒトゲノム配列解読完了に関する6ヶ国(日・米・英・仏・独・中)首脳共同宣言がなされ、ポストゲノム研究が更に活性化する中で、技術面ではIT、ナノテクノロジーといった異分野技術との融合がバイオ産業に期待される課題克服に向けての技術的ブレークスルーを生む可能性が高まってきており、こうした融合領域への取組みをどのように進めるかが業界各社の重要な課題となっております。

この様な状況下において、当社は公立機関の研究受託公募に新技術を活用した研究開発を積極的に提案し、経済産業省関東経済産業局からは「地域新規産業創造技術開発費補助金」、神奈川県からは「創造的中小企業振興補助金」の交付認定を受けました。また、汎用チップ関連については、オリゴヌクレオチド・チップの新規開発及び改良に注力し、平成15年6月にマウスの全遺伝子3万個を搭載した「Mouse Oligo Chip 30K」の発売を開始しました。さらに、平成15年12月には1枚で3万遺伝子を搭載した国内初の高密度オリゴヌクレオチド・チップの商品化を発表するとともに、DNAチップを用いた遺伝子発現統計解析サービスを開始しました。

この結果当期の売上高は、18億7百万円(前期比142.3%)となりました。利益面では、営業利益1億3千万円(前期比128.9%)、経常利益1億3百万円(前期比127.4%)となりました。

事業別の営業状況は、次のとおりであります。

【研究受託事業】

日立ソフトからの研究受託に加え、「Human Oligo Chip 30K」及び「Mouse Oligo Chip 30K」等汎用チップの販売増に伴い大学、研究機関等からの受託チップ作製、受託解析サービスの売上が増加しました。

その結果、当事業の売上高は6億6千3百万円(前期比103.0%)となりました。

【商品販売事業】

汎用チップについては、「Human Oligo Chip 30K」及び「Mouse Oligo Chip 30K」の販売が堅調に推移しました。また、チップ作製装置SPB10や読取装置であるCHB10、FMB10の売上があった他、Luminexについても医学系大学や公立研究機関への納入が実現しました。さらに製

薬会社等に向けたバイオ情報システム等に関連した一般機器の販売も好調に推移しました
その結果、当事業の売上高は11億4千4百万円（前期比182.7%）となりました。

(b) 研究開発の状況

研究開発につきましては、DNAチップ開発、改良を目的に独立行政法人産業技術総合研究所と「生態関連物質の微量検出を目的とした新技術開発」の共同研究契約を締結するとともに、将来の個人化医療に向けた臨床診断チップ開発のために、大阪府（代表者：大阪府立成人病センター）及び大阪大学大学院病態制御外科と「消化器系癌の診断法の研究開発」に関する共同開発契約を締結しました。更に、現在千葉大学大学院医学研究院と「呼吸器系癌の診断法の研究開発」、横浜市立大学医学部と「生活習慣病の早期診断や治療法の開発」に関する研究を進めております。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前年比5億7千2百万円増加して10億3千9百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動により使用した資金は14百万円となりました。これは税引前当期純利益103百万円、減価償却費68百万円、仕入債務の増加532百万円等がありましたが、売上債権の増加625百万円、補助金付研究費の補助金対象相当額91百万円、法人税等の支払額49百万円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動により支出した資金は40百万円となりました。これは固定資産の購入により支出したものであります。

（財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動により得られた資金は627百万円となりました。これは増資によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

| | 平成12年 3月期 | 平成13年 3月期 | 平成14年 3月期 | 平成15年 3月期 | 平成16年 3月期 |
|------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 自己資本比率 | 24.6% | 21.9% | 38.5% | 48.8% | 52.8% |
| 時価ベースの 自己資本比率 | | | | | 660.8% |

（注）自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：時価総額 / 総資産

- 1.当社には有利子負債はありません。従いまして利息の支払等もありませんので、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。
- 2.当社は、平成16年3月18日に株式会社東京証券取引所マザーズに上場したため、平成15年3月期以前の時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

(3) 次事業年度の見通し(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

平成17年3月期におきましては、現行汎用チップの改良である1枚に3万遺伝子を搭載する汎用オリゴヌクレオチド・チップの販売を進めるとともに、新たに毒性解析及び環境ホルモン検査向けにラットcDNAチップを出荷する予定です。これにより、汎用チップの売上拡大を図るとともに、これら汎用チップを用いた受託解析サービスの売上増を図り、受託解析サービスを当社の新たな収益基盤としていく計画です。

一方、ライフサイエンス機器につきましては、複数の公的病院等へのLuminexの導入が期待されております。

これにより、平成17年3月期の業績を次の通りと見込んでおります。

| | |
|------|------|
| 売上高 | 20億円 |
| 経常利益 | 1億円 |

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想に内在するさまざまな不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績と異なる場合がありますので、ご承知置きください。

4 . 当社の事業内容等に関する特別記載事項

当社の事業展開その他に関してリスク要因と考えられる主な事項を記載しております。また、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から下記に開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、下記の特別記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討して行われる必要があると考えます。

(1) DNAチップについて

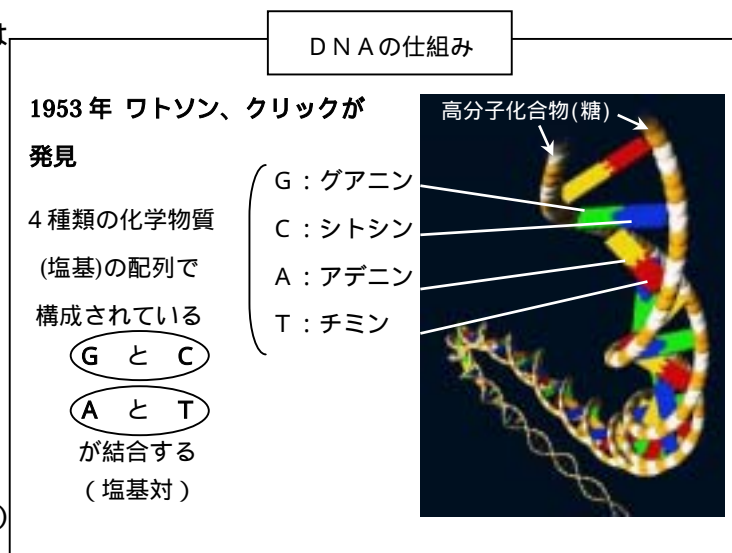
(a) DNA (Deoxyribo Nucleic Acid)とは生物の体は、動物も植物も、細胞でできています。細胞の中には核があり、その中に、染色体というひも状の構造物が入っています。染色体は生物種や性別ごとに数や構成が決まったセットになっていて、ヒトの場合、細胞ごとに46本ずつの染色体を持っています。

染色体は、4種類の「ヌクレオチド^注」と呼ばれる化学物質が二重の鎖状につながった、DNA (Deoxyribo Nucleic Acid) という名前の化学物質で出来ています。

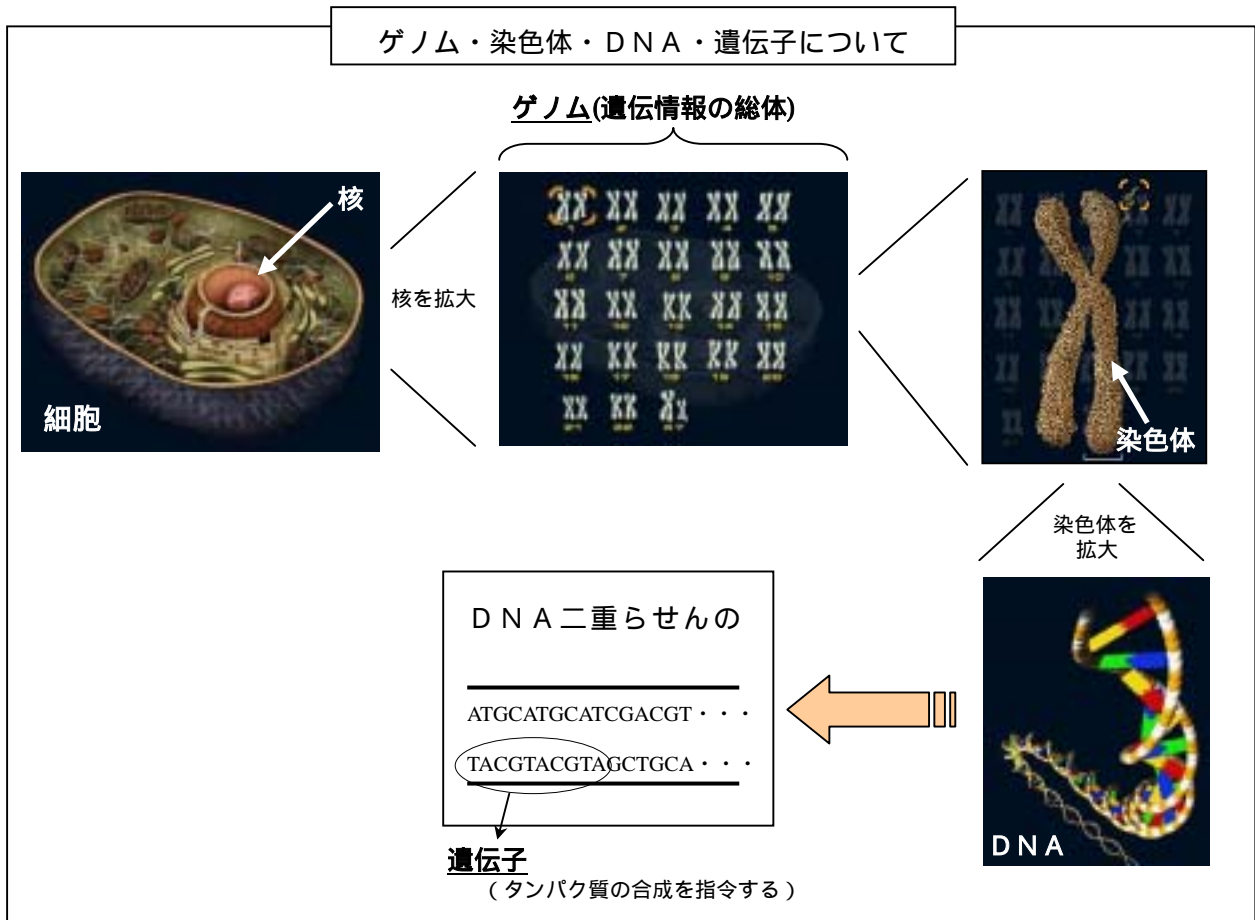
1つの細胞がもつヌクレオチドの数は、ヒトを含む哺乳類では30億対(二重鎖のため対を単位に数える)にもなります。そして、A、G、C、Tと略される4種類のヌクレオチドの並び方によって、ヒトがヒトに、クジラがクジラになるための遺伝情報が、染色体に保存されているのです。生物ごとに特有なこのDNA全体のセットを、ゲノムと呼んでいます。

生物の体の様々な働きの中心を担うのは多種多様なタンパク質ですが、これらのタンパク質は、ゲノムを設計図として、必要な時に必要な種類が必要だけ作られます。それぞれのタンパク質の設計図になっているゲノムの各部分を、それぞれ遺伝子と呼びます。ヒトの場合、遺伝子は約3万2千個あると考えられていますが、遺伝子の部分全部を併せても、ゲノムの3~5%に過ぎません。それぞれの遺伝子は、長いひものところどころに散らばった結び目のように、DNAのひもに沿って散らばっているのです。これらの遺伝子を設計図にしてタンパク質が作られる時、遺伝子は転写という過程を経て、一旦伝令RNA (messenger Ribo Nucleic Acid、mRNA) に写し取られます。このmRNAがリボソームという細胞内の器官で鋳型となってタンパク質が作られる翻訳の過程を経て、タンパク質ができます。

生物の体の仕組みや機能を知るためには、その働きのもととなっている様々なタンパク質が、何時体のどの部分でどれだけ作られているかということを知る必要があります。そのためには、それぞれの細胞が各時期に持っているmRNAの種類と数、すなわち遺伝子発現の様子を調べるのが、ひとつの方法です。しかしmRNAは化学的な性質が不安定で、遺伝子発現の解析には不向きです。そこで、逆転写酵素というタンパク質を使って相補的なDNA (complementary DNA、cDNA) に作り変えると扱いやすくなります。



注)ヌクレオチド：DNAやRNAの構成要素で、アデニン、チミン(RNAの場合はウラシル)、グアニン、シトシンの塩基に、糖、リン酸が結合したものです。



(b) ヒトゲノム解読の現状

日米欧など6ヶ国が取り組んだ塩基配列(A、G、C、Tの並び方)を明らかにするヒトゲノム(ヒトの全遺伝子情報)解読が、平成15年4月に完了しました。

今後はポストゲノムということで、解読された塩基配列データを基に、疾病関連遺伝子の探索や、遺伝子間の相互作用の解明、遺伝的な個体差を示す一塩基多型^{注)}と病気との関連付け、疾病関連タンパク質の立体構造・機能解析等が推進されていくこととなります。これらの手がかりは、疾病関連遺伝子の特定、薬剤毒性・薬効・薬剤感受性等の研究に有用で、国内だけで2010年には25兆円規模(旧通商産業省1999年1月発表「バイオテクノロジー産業の創造に向けた基本方針」より)になると予想されているバイオテクノロジー市場の形成に重要な役割を果たします。

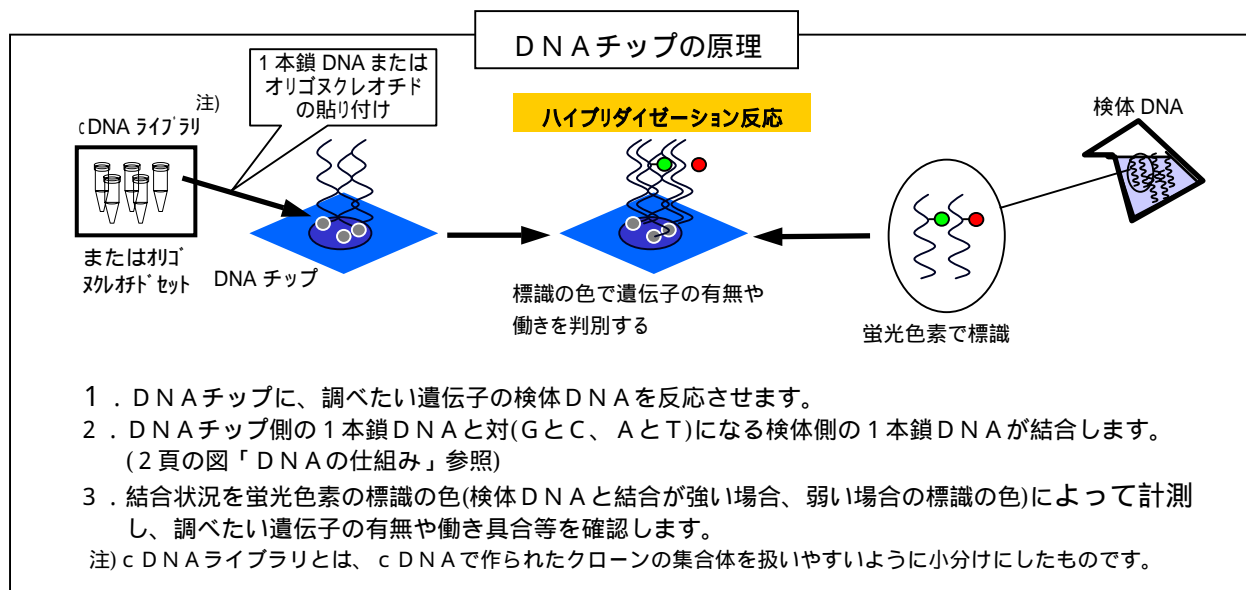
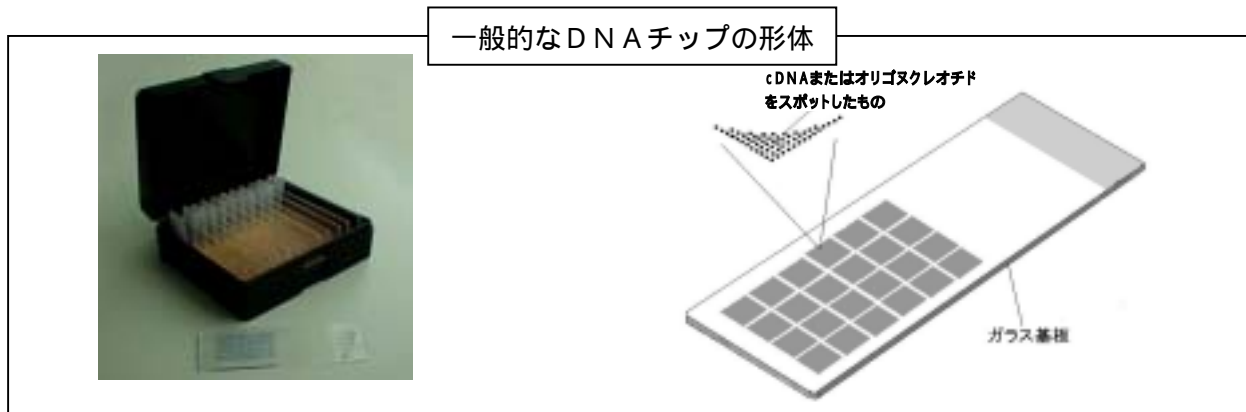
注)一塩基多型：同一種内でも、個体間でDNAの塩基配列に違いがあることです。

(c) DNAチップとは

当社の社名にも用いておりますDNAチップとは、一般的に、スライドガラス等の基板に微量のcDNAまたはオリゴヌクレオチド^注を高密度にスポット(基板にcDNAまたはオリゴヌクレオチドを貼り付けること)し、固定化したもので、DNAの機能を調べるために使用します。DNAチップには、cDNAチップ(文字数が1千文字~1万5千文字のcDNAをスポットしたチップ)とオリゴチップ(約50文字程度のオリゴヌクレオチドをスポットしたチップ)があります。

このDNAチップと、蛍光色素等で標識した検体を反応(ハイブリダイゼーション反応と呼ばれる、DNAチップ上の1本鎖DNAと検体の1本鎖DNAが反応し、塩基対により2本鎖の2重らせん構造を形成する反応)させると、どこに蛍光色素がどれだけ結合したかによって、結合したDNAの種類と遺伝子発現(実際に遺伝子が働いている)量を知り、検体の機能を推定できます。

注)オリゴヌクレオチド:塩基配列に基づいて約50文字程度を人工的に化学合成したヌクレオチドのことです。



(2) 当社の事業について

当社社長である松原謙一は、長年遺伝子関連の先端研究を行っており、この研究活動の成果を事業化するとともに、高い技術を保持し、かつグローバルな視点からの競争力のある技術を絶えず開発していくことでわが国のバイオ産業の発展に貢献するため、この目的に賛同されたライフサイエンス分野で活躍されている方々の出資、協力を受け、平成11年4月1日に当社を設立いたしました。

当社は、遺伝子発現情報の収集、受託解析、並びにDNAチップ開発と関連技術開発を行う「研究受託事業」と、DNAチップ、ライフサイエンス関連機器（ソフトウェア等を含む）、並びにバイオ関連情報機器の販売を行う「商品販売事業」を主な事業の内容としております。

過去4期間における事業別売上高推移の詳細は下表のとおりであります。

(単位：千円)

| 事業別 | 平成13年3月期 | | 平成14年3月期 | | 平成15年3月期 | | 平成16年3月期 | |
|--------|----------|---------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|---------|
| | 売上高 | 構成比 (%) | 売上高 | 構成比 (%) | 売上高 | 構成比 (%) | 売上高 | 構成比 (%) |
| 研究受託事業 | 339,397 | 51.3 | 349,257 | 32.2 | 644,474 | 50.7 | 663,637 | 36.7 |
| 商品販売事業 | 321,655 | 48.7 | 735,162 | 67.8 | 626,227 | 49.3 | 1,144,146 | 63.3 |
| 合計 | 661,053 | 100.0 | 1,084,419 | 100.0 | 1,270,701 | 100.0 | 1,807,784 | 100.0 |

(注)1.数量については、その内容が多岐にわたるため記載を省略しております。

2.売上高には、消費税等は含まれておりません。

研究受託事業では、大学・政府等の公的研究機関、製薬会社、食品会社、検査・診断会社等のバイオ関連企業から、DNAチップ関連の解析や、顧客要求仕様に基づいたDNAチップ（受託チップ）の開発を受託しております。

また、日立ソフト（平成16年3月31日現在、当社株式の23.5%を保有する筆頭株主）との共同研究を通して、将来の診断・創薬に役立つDNAチップの応用技術である、長期的な課題を研究しております。

さらに、これら受託研究に加えて、国家プロジェクト等からの受託研究を含めて、わが国の遺伝子発現情報の収集に寄与します。

当社が参画した国家プロジェクト等からの受託研究は以下のとおりです。

- ・「蛍光性希土類錯体^{注2)} DNAラベルキットの開発研究（DNAへの蛍光性希土類錯体の導入）」
（平成12年3月～平成13年3月：新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）より受託）
- ・「ヒトゲノム機能探索のための遺伝子発現プロファイルデータベース研究開発」
（平成12年4月～平成13年3月：社団法人バイオ産業情報化コンソーシアム（JBIC）より受託）
- ・「大量試料の計測・処理に適合する小型集積型バイオチップの製造とその周辺技術の開発」
（平成15年6月～平成16年3月：経済産業省関東経済産業局より受託）
- ・「遺伝子発現の変化を鋭敏に検出できるメンブラン・アレイ^{注3)}の開発」
（平成15年6月～平成16年3月：神奈川県より受託）

これらの経験に基づき、製薬・食品等の企業向けの、高次データ解析による遺伝子データの高付加価値化などを通じて、顧客の各レベルの要望に応じたコンサルテーションを行っております。

注1) 遺伝子発現プロファイル：発現する複数遺伝子の量的変化情報のことです。

注2) 蛍光性希土類錯体：蛍光寿命の長い蛍光を発する蛍光性化合物で、その特性から、試料の高感度検出が可能となります。

注3) メンブラン・アレイ：ナイロン製の薄い膜状に微量のDNAサンプルを貼り付けたもので、従来は検出の難しかった微少な遺伝子発現変化が鋭敏に検知できます。

商品販売事業では、当社が日立ソフトから研究受託して開発した汎用チップであるcDNAチップ、オリゴチップ(平板型チップ^{注1)}及びビーズ型チップ^{注2)})を販売しております。

また、DNAチップに関連するライフサイエンス関連機器(ソフトウェア等を含む)については、当社での使用経験に基づき、顧客要望に応えられる機器をメーカーから取り寄せ、販売しております。

なお、日立ソフト社製ライフサイエンス関連機器は、開発に際し、当社が仕様検討等に参画するとともに、顧客の立場でそれを評価して、製品化されたものであります。

注1) 平板型チップ：スライドガラス等の平らな基板の上にcDNAまたはオリゴヌクレオチドを高密度に貼り付けたチップです。

注2) ビーズ型チップ： 5.6×10^{-3} mmという微細なビーズ表面にオリゴヌクレオチドまたはcDNAを貼り付けたチップであり、同時に検出できる遺伝子の種類は平板型チップほど多くありませんが、液状状態で取り扱えるため、検体との結合反応も効率が高く、短い時間で手軽に実験できるという特徴をもっています。

当社が属しているDNAチップ市場は、国内外を問わないことから、日本国内のみならず世界中の同業他社と競合状態にあり、また他業種からの参入も増加するとみられ、市場における競争は更に激化することが予想されます。当社としては、早期にチップの開発、発売を目指しておりますが、他社が同種の製品を当社より先に販売した場合や、当社よりも安価な製品を販売した場合など、当社が新製品を発売しても期待通りの収益をあげることができない可能性があります。

(3) 経営成績の季節変動について

現在、バイオ産業は主として国のバイオ関連予算をベースに事業を行っております。これはバイオ企業全体の傾向であり、当社の顧客も例外ではありません。予算施行が可能となっても、顧客は年度内に予算の施行を行えば良いことから、1月～3月に施行する例が多くあります。同様に、大口案件では導入準備に時間を要することもあり、年度末近くに納入することが一般的で、このため下期の売上が大きくなる傾向があります。

また、上期については、前年度内に翌年度予算が国会にて成立した場合においても、予算の施行が早くても7月頃からとなるため、7～9月に比べ4～6月の売上が少なくなる傾向があります。

今後については、季節性の少ないバイオインフォマティクス^{注)}分野の受注、及び民間企業からの受注増加を図り、収益を安定させていく考えです。

注) バイオインフォマティクス：生命現象の研究をスムーズに行うための、生物学と融合した情報処理技術のことです。具体的には、膨大な遺伝子情報から有用な知識を発見したり、実験計画の立案をしたりする為のデータベースの構築や、これらのデータベースを有機的に統合化し、生物をシステムとして理解することを目指します。

(4) 新規事業、新商品開発について

(a) 汎用チップについて

平成16年3月31日現在、当社が新規に発売、及び発売を予定している汎用チップは以下のとおりです。

| 商品名 (発売時期) | 商品特性 | |
|-------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | 使用目的 | 商品の特徴 |
| マウスオリゴチップ (平成 15 年 6 月発売) | マウスのほぼすべての遺伝子の働きを調べられます。マウス遺伝子は人の疾病のモデルとして研究者が扱いやすく、病気の解明や診断技術等の確立に役立ちます。 | マウス 30,000 遺伝子からデザインしたオリゴヌクレオチドを搭載したもので、マウスのほぼ全遺伝子を搭載しています。 |
| ヒトオリゴチップ 30K on one chip (平成 16 年 4 月発売 予定) | ヒトのほぼ全遺伝子を搭載しているため、組織中で働く遺伝子をもれなく探し出すことができ、病気の解明や診断技術等の確立に役立ちます。 | 従来品は 3 枚組チップに 30,000 遺伝子を搭載していましたが、本 DNA チップは 1 枚のチップに 30,000 遺伝子を搭載します。これにより、ヒトとマウスゲノム解析から分かった全遺伝子の機能調べを 1 枚のチップで容易に行うことができるようになります。 |
| マウスオリゴチップ 30K on one chip (平成 16 年 5 月発売 予定) | マウスのほぼすべての遺伝子の働きを調べられます。マウス遺伝子は人の疾病のモデルとして研究者が扱いやすく、病気の解明や診断技術等の確立に役立ちます。 | |
| ラット cDNA チップ (平成 16 年 9 月発売 予定) | 組織中で働く遺伝子を探し出すことができ、毒性解析及び環境ホルモンの検査に役立ちます。 | ラットの肝臓、腎臓、生殖器で発現する遺伝子約 10,000 種類を搭載する計画です。 |

なお、新たな汎用チップの開発(現在発売予定のものも含む)が計画どおり進展しない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) バイオインフォマティクス事業について

当社は平成 14 年 10 月よりバイオインフォマティクス事業に参入いたしました。本事業の概要は以下のとおりです。

遺伝子発現プロファイルデータの蓄積と販売

IT を駆使した各種解析結果のデータベース化、並びに高度なデータ解析による遺伝子データの付加価値化サービス

受託解析サービス (DNA チップの読取りから、バイオインフォマティクス技術による各種解析まで)

遺伝子関連情報配信用コンテンツの作成 (配信は外部に委託)

遺伝子実験/解析システムのコンサルテーション

なお、本事業の立上げが計画どおり進展しない場合は、当社の今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) ヒト消化器癌を対象とした臨床診断システムに係る共同研究について

当社は、大阪大学大学院病態制御外科及び大阪府(代表者 大阪府立成人病センター)と、「消化器癌の生物学的特性「個性」の診断法の研究開発」の共同研究を実施しております。当該共同研究は、これまでに蓄積した大腸癌用 DNA チップによる遺伝子発現プロファイル解析のノウハウ

ウを応用し、ヒト消化器癌（大腸癌、肝臓癌、胃癌、食道癌等）約 1,500 症例からデータを収集して、ヒト消化器癌に対する新たな癌治療戦略体制を確立することを目的としております。

研究の推進にあたっては、まずヒト全遺伝子型 DNA チップを用いた網羅的遺伝子発現データの収集を行い、消化器癌の遺伝子発現データベースの構築、癌の育成・進展に係る遺伝子群の探索を進めるとともに、これら発現データを基にした臨床診断システムの癌移転、予後不良診断等の臨床応用化を推進いたします。

当社は、この研究成果を基に消化器癌臨床診断チップの実用化を目指す方針であります。しかしながら、当社の想定通りの研究の進展及び実用化が実現する保証はありません。

（５）日立ソフトウェアエンジニアリング㈱及び同グループとの関係について

当社は、日立ソフトの関連会社であります。当社は日立ソフトと連携して事業を進めており、ビジネス化のための先行研究を中心に、DNA チップの開発・量産試作、ライフサイエンス関連製品の仕様検討などの共同開発を行っております。

（a）日立ソフト及び同グループとの取引について

平成 16 年 3 月期における当社と日立ソフトグループとの主な取引は、以下のとおりであります。

| 名称 | 住所 (所在地) | 資本金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の所有 又は被所有 割合 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|---------------------------------|-----------------|--------------|-------------------|-----------------------|-------------------|--------------|-----|-----------------|
| | | | | | | | | 平成 16 年 3 月期 |
| (その他の関係会社) 日立ソフトウェアエンジニアリング㈱ | 東京都品川区 (注)2. | 34,181 | システム開発及び情報処理機器の販売 | 直接 23.5% | 研究受託及び関連機器等の販売 | 766,909 | 売掛金 | 70,114 |
| | | | | 間接 9.9% | DNA チップ及び関連機器等の仕入 | 604,769 | 買掛金 | 718,432 |

(注) 1. 上記金額のうち取引金額は消費税等抜きで、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

2. 日立ソフトの住所は平成 14 年 10 月 1 日付で下記のとおり変更しております。

本社事務所：東京都品川区東品川 4-12-7 登記上の本店：神奈川県横浜市鶴見区末広町 1-1-43

3. 研究受託の取引金額は、当社の見積価格を基に交渉のうえ決定しております。

4. 関連機器等の販売条件は、市場価格を基に決定しております。

5. DNA チップ及び関連機器等の仕入条件は、市場価格を基に決定しております。

研究受託及び関連機器等の販売

日立ソフトへの販売は、DNA チップ関連基礎技術開発・改良などに関する研究開発の受託と、同社が S I 事業者となる場合において同社経由で販売するバイオ関連情報機器等の提供（遺伝子関連実験・解析システム提供サービス）等から構成されております。なお、平成 16 年 3 月期における同社への販売実績は 766,909 千円（総販売高の 42.4%）であります。

当社は DNA チップに関する研究開発を同社から全面的に受託しており、受託条件につきましては、同社と締結しております「共同研究開発委託契約」及び「業務委託契約」に基づいております。また、受託額につきましては、半期毎に双方協議のうえ決定しております研究内容に基づき、当社が研究経費を見積り、同社との交渉のうえ決定しております。

また、バイオ関連情報機器等の販売価格につきましては、市場価格を参考に案件毎に同社との交渉のうえ決定しております。

DNAチップ及びライフサイエンス関連機器等の仕入

当社は日立ソフトとの上記「共同研究開発委託契約」に基づきDNAチップの開発やライフサイエンス関連機器（ソフトウェア等を含む）の開発支援を行っておりますが、それにより製品化されたDNAチップ並びにライフサイエンス関連機器（ソフトウェア等を含む）は日立ソフトが製造しております。当社は日立ソフトの総販売代理店として、同社製品であるDNAチップ並びにライフサイエンス関連機器（ソフトウェア等を含む）を仕入れております。

平成16年3月期における同社からの仕入実績は、604,769千円（総仕入高の47.1%）であります。同社からの仕入価格及びその他の取引条件につきましては、市場価格を参考に双方協議のうえ締結しました「ライフサイエンス関連製品販売代理店契約」に基づいております。なお、同契約書では、協定価格を設定しており、協定価格以外での取引が必要な場合は、個別見積りにより双方協議のうえ仕入価格を決定しております。

日立ソフトとの研究受託及びバイオ関連情報機器等の取引については、相互利益のもとに取引を行っており、同社のライフサイエンス事業の方針に大幅な変更がないかぎり、当該取引の解消は低いと考えておりますが、同社の取引方針の変更、受託金額の減少や当該取引の解消等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、DNAチップ及びライフサイエンス関連機器等の取引についても、当該契約の解消は低いと考えておりますが、協定価格の変更、当該取引の解消等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 人的関係について

役員の兼務について

平成16年3月31日現在における当社の役員7名のうち、日立ソフトの取締役または従業員を兼ねる者は2名であり、その者の氏名及び当社並びに日立ソフトにおける役職は下表に示すとおりとなっております。

| 当社における役職 | 氏名 | 日立ソフトにおける役職 |
|----------|-------|-----------------------------|
| 取締役（非常勤） | 広田 雅彦 | 執行役常務 マルチゲノム本部長兼ライフサイエンス本部長 |
| 監査役（非常勤） | 橋 弘真 | 執行役常務 経理部長 |

取締役広田雅彦につきましては、日立ソフト執行役常務 ライフサイエンス本部長として、当社の業務遂行に資する助言を得るため、当社が招聘したものであります。監査役橋弘真につきましても、当社の監査役の機能増強を図るために、当社が招聘したものであります。

従業員の受入等について

平成16年3月31日現在、従業員の受入等はありません。

(c) (株)日立製作所及び日立ソフトとの競合について

事業内容で守備範囲をまとめると、日立ソフトの親会社である(株)日立製作所は「遺伝子解析サービス提供」事業（受託解析サービスなど）、日立ソフトは「バイオインフォマティクス」事業、

当社は「遺伝子解析ツール提供」事業（DNAチップ、機器など）となります。

現状では㈱日立製作所及び日立ソフトとの競合は認識しておりませんが、DNAチップを含めたライフサイエンス事業分野は未だ技術開発の途上であり、将来的な予測は非常に困難であります。従いまして、将来に亘って競合がありえないとは予測しがたいところですが、グループ企業として両者と情報交換を行う等、相乗効果が得られるような事業展開を行う方針であります。

（6）経営上の重要な契約等

当社は平成16年3月31日現在、下表のとおりビジネス展開上重要と思われる契約を締結しております。契約先とは密接な関係があり、相互利益のもとに研究開発を推進していることから、当該契約の解消は低いと考えておりますが、契約が継続されない場合は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

（a）技術受入契約

| 契約締結先 | 契約名 | 契約内容 | 開始時期 |
|---------|------------------|-------------------|---------------|
| 九州大学農学部 | 酵母ライブラリー貸与に関する覚書 | 酵母ライブラリーの貸与条件について | 平成13年10月31日から |

（b）技術援助契約

| 契約締結先 | 契約名 | 契約内容 | 開始時期 |
|----------------------------------|-----------------|--------------------------------|-------------------------|
| 日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社 日本碍子株式会社 | マイクロアレイに関する提携契約 | マイクロアレイの製造、販売を共同して実施することに関する契約 | 平成12年6月16日から 1年毎自動延長 |

（c）共同研究契約

| 契約締結先 | 契約名 | 契約内容 | 契約期間 |
|--------------------------------------|----------------------|--------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社 | 共同研究開発委託契約 | DNAチップ関連の技術開発について共同で実施することに関する契約 | 平成11年4月1日から 平成16年3月31日まで 以降1年毎自動延長 |
| 株式会社三菱化学ビニール 日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社 | ヒトDNA搭載チップに関する共同開発契約 | 臨床検査用チップの共同開発に関する契約 | 平成13年12月18日から 平成16年12月17日まで |
| 大阪府（代表者： 大阪府立成人病センター） | 共同研究契約 | 消化器癌の生物学的特性「個性」の診断法の開発を共同で実施することに関する契約 | 平成15年6月1日から 平成19年12月31日まで |
| 独立行政法人 産業技術総合研究所 | 共同研究契約 | 生体関連物質の微量検出を目的とした新技術開発を共同で実施することに関する契約 | 平成15年7月1日から 平成17年3月31日まで |
| 大阪大学大学院 病態制御外科 | 研究開発契約 | ヒト消化器癌の生物学的特性「個性」の診断法の研究開発を共同で実施することに関する契約 | 平成15年12月15日から 平成18年12月14日まで 以降1年毎の自動延長 |

(d) 売買契約等

| 契約締結先 | 契約名 | 契約内容 | 契約期間 |
|----------------------|-------------------------|----------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------|
| 日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社 | 基本契約 | 当社の研究受託等の売上に関する基本契約 | 平成11年5月28日から平成12年5月27日まで 以降1年毎の自動延長 |
| 日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社 | ライフサイエンス関連製品 販売代理店契約 | 当社がDNAチップ・ライフサイエンス関連機器等日立ソフトウェア製品を継続的に販売することに関する契約 | 平成11年4月1日から平成12年3月31日まで 以降1年毎の自動延長 |
| 日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社 | 業務委託契約 | 当社が受託した研究業務に関する基本契約 | 平成11年11月1日から平成12年3月31日まで 以降平成13年9月30日までは半年毎の契約 平成13年10月1日からは1年毎の自動延長 |

(7) DNAチップに関する知的財産権について

(a) 当社の特許戦略について

当社が事業を営んでいるバイオ業界は技術革新が著しく、特許が非常に重要視されております。

当社が現在保有している特許は、「蛍光性ヌクレオシド又はヌクレオチド^注」(登録番号 1705756号、登録日：平成12年10月4日)及び「熱力学的に安定なループを有するヘアピン型リボザイム」(登録番号 3476509、登録日：平成15年9月26日)の2件であります。これ以外に出願中のものが14件あります。しかしながら、現在出願している特許がすべて成立するとは限らず、他社特許に抵触した場合等、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

また、他社特許の抵触は事業に影響する要因のひとつとなるため、当社事業に関連する他社特許については、特許電子図書館(特許庁)などを利用し、定期的かつ継続的に情報を収集し監視するとともに、重要と思われる特許については、特許庁から個別に資料を入手し、他社特許の出願・審査状況等の早期把握に努めております。また、関連特許に問題点等がある場合には、特許事務所など有識者の意見、指導を受け、他社特許に抵触することのないように注意を払っております。

平成16年3月31日現在、当社の事業に関連した特許権等の知的財産権について、第三者との間で訴訟やクレームといった問題が発生したという事実はありません。当社として、このような問題を防止するために、上記のような注意を払っておりますが、潜在特許や他社との開発競争の中で、今後どのような特許が成立するか予測しがたいところであり、知的財産権に関する問題を完全に回避することは困難であります。

従いまして、仮に第三者の出願した特許が成立し、当社がその第三者の知的財産権を侵害しているという公的な判断が下された場合、損害賠償金を負担する可能性や、ロイヤリティを支払わざるを得ないという可能性があり、これらの事態が生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

注) 蛍光性ヌクレオシド又はヌクレオチド：本特許は蛍光を発する新規核酸(遺伝子の構成ユニット)とその合成法の発明です。この核酸自体が蛍光性を示すため、他の蛍光色素による標識を必要としないことが特徴であり、試料の簡便な検出に応用可能です。

(b) 共同研究における特許の帰属について

当社と大学及びその他公的機関に属する研究者との間で実施する共同研究において、その成果となる知的財産権に関しては、相手側の同意のもと、特許を受ける権利を当社に譲渡されて特許出願を行っているため、共同研究における特許は当社に帰属しております。ただし、今後大学における研究成果としての知的財産権を、TLO (Technology Licensing Organization) 組織が管理するなど、大学の特許管理体制の方針転換が行われた場合、新たな費用発生が生じる可能性があり、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 薬事法等の法的規制について

(a) 「薬事法」について

「薬事法」では、人または動物の疾病の診断、治療または予防に使用されることが目的とされているものであって器具器械でないものを医薬品と定めており、医薬品は薬局開設者または医薬品販売業の許可を受けた者でなければ販売できません。

DNAチップは、血液疾患の研究や毒性物質検査、環境ホルモン検査等に使用されるものであり、「薬事法」に該当する医薬品ではありませんので、薬事法の規制は受けておりません。しかし、DNAチップのユーザが医療臨床診断に使用した場合は薬事法に該当することになりますので、ユーザに使用方法の注意を促すため、当社が販売している汎用DNAチップのカタログには、「本製品は研究用であり、医療、臨床診断には使用しないようご注意ください。」と記載しております（なお、現在は研究用のDNAチップを販売しておりますが、臨床診断用チップの研究開発を進めており、これを製品化した場合は「薬事法」の対象となる可能性があります）。

(b) 「組換えDNA実験指針」について

本指針は、組換えDNA実験の安全を確保するために必要な基本条件を示し、組換えDNA研究の推進を図ることを目的に、昭和54年8月に内閣総理大臣決定されたものであります。当社では、本指針に規定されている物理的封じ込めレベルP2（レベルはP1～P4であり、数値が大きいほど高い安全性が要求される）までの実験が可能な施設を保有しており、本指針に従って実験を行っております。なお「組換えDNA実験指針」（平成14年1月31日文部科学省告示第5号）の「組換えDNA実験の安全確保」には以下が示されております。

組換えDNA実験（以下「実験」）は、その安全を確保するため、微生物実験室で一般に用いられる標準的な実験方法を基本とし、実験の安全度評価に応じて、物理的封じ込め及び生物学的封じ込めの方法を適切に組み合わせて計画され、及び実施されるものとする。

組換え動物及び組換え植物の飼育又は栽培の管理は、この指針に定める方法に基づき実施されるものとする。

実験従事者、実験責任者、実験実施機関の長及び安全主任者は、規定する任務をそれぞれ適切に果たすものとする。

実験計画の策定及び実施に際しては、この指針のほか関係する法令、指針その他の規程を遵守するものとする。

(c)「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針」および倫理審査委員会の設置について

遺伝子解析研究は、個人を対象とした研究に大きく依存し、また研究の過程で得られた遺伝情報は提供者及びその血縁者の遺伝的素因を明らかにし、その取扱いによっては様々な倫理的、社会的問題を招く可能性があるという側面を持っています。

そこで、人間の尊厳及び人権が尊重され、社会の理解と協力を得て研究の適正な推進が図られることを目的とし、「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針」が制定され、平成13年4月1日より施行されました。

この指針は、国際連合教育科学文化機関（ユネスコ）の「ヒトゲノムと人権に関する世界宣言」等を踏まえて策定された「ヒトゲノム研究に関する基本原則」（平成12年6月14日科学技術会議生命委員会取りまとめ）に示された原則に基づき、また「遺伝子解析研究に付随する倫理問題等に対応するための指針」（平成12年4月28日厚生科学審議会 先端医療技術評価部会取りまとめ）を参考に、ヒトゲノム・遺伝子解析研究一般に適用されるべき倫理指針として、文部科学省、厚生労働省及び経済産業省により共同で作成されたものです。ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する全ての関係者において、この指針を遵守することが求められています。

当社は、自主研究、共同研究並びに受託研究としてヒト遺伝子解析研究を行うにあたり、「遺伝子解析研究に付随する倫理問題等に対応するための指針」の趣旨に基づき設置した倫理審査委員会で審査を行い、倫理的・法的・社会的問題に配慮し、人の尊厳と基本的人権を損なうことなく、適切に研究を実施しております。なお、当委員会は、以下に該当する研究を実施する場合に開催しません。

大学・医療機関および民間機関を含む外部研究機関等より提供された試料等（研究に用いる血液、組織、細胞、体液および排泄物ならびにこれらから抽出したDNAなど人の体の一部）を用いた遺伝子解析研究

大学・医療機関および民間機関を含む外部研究機関から、ヒト遺伝子情報を受領し、当該研究機関もしくは第三者研究機関と共同して行う遺伝子解析研究

(9) DNAチップ市場の歴史、会社の歴史が浅いことについて

DNAチップの市場は、平成11年8月に国産第一号商品を当社が開発・販売するなど、比較的歴史が浅い市場分野であり、また当社自身も平成11年4月に設立した社歴が浅い会社であります。このため、期間業績比較を行うには十分な財務数値が得られないうえ、新規開発プロジェクトの存在などにより、過年度の経営成績だけでは今後の当社業績を予測する材料としては不十分な面があります。

(10) 小規模組織であることについて

当社は平成16年3月31日現在で、取締役5名、監査役2名、従業員20名の小規模組織であります。当社は、業務遂行体制の充実に努めてまいりますが、小規模組織であり、限りある人的資源に依存しているために、社員に業務遂行上の支障が生じた場合、あるいは社員が社外流出した場合には、当社の業務に支障をきたすおそれがあります。

一方、急激な規模拡大は、固定費の増加につながり、当社の業績に影響を与えるおそれがあります。

5. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| 科目 | 期別 | 当事業年度 (平成16年3月31日現在) | | 前事業年度 (平成15年3月31日現在) | | 増減 (印減) |
|-------------|--------|-------------------------|-------|-------------------------|-------|------------|
| | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | |
| | (資産の部) | | % | | % | |
| 流動資産 | | 2,331,297 | 94.4 | 1,073,184 | 86.6 | 1,258,113 |
| 1.現金及び預金 | | 1,039,535 | | 467,127 | | 572,407 |
| 2.受取手形 | | 92,957 | | 53,549 | | 39,408 |
| 3.売掛金 | | 994,919 | | 409,285 | | 585,633 |
| 4.商品 | | 100,896 | | 129,650 | | 28,754 |
| 5.貯蔵品 | | 2,180 | | 4,715 | | 2,534 |
| 6.研究補助金未決算金 | | 91,598 | | | | 91,598 |
| 7.繰延税金資産 | | 8,703 | | 8,848 | | 144 |
| 8.その他 | | 506 | | 358 | | 148 |
| 9.貸倒引当金 | | | | 350 | | 350 |
| 固定資産 | | 138,460 | 5.6 | 166,637 | 13.4 | 28,176 |
| 1.有形固定資産 | | 131,806 | 5.3 | 157,855 | 12.7 | 26,048 |
| (1)建物 | | 305 | | 356 | | 50 |
| (2)工具器具備品 | | 131,501 | | 157,499 | | 25,998 |
| 2.無形固定資産 | | 4,576 | 0.2 | 6,306 | 0.5 | 1,730 |
| (1)ソフトウェア | | 2,742 | | 3,640 | | 897 |
| (2)施設利用権 | | 582 | | 582 | | |
| (3)その他 | | 1,251 | | 2,083 | | 832 |
| 3.投資その他の資産 | | 2,077 | 0.1 | 2,475 | 0.2 | 398 |
| (1)繰延税金資産 | | 1,213 | | 1,528 | | 315 |
| (2)その他 | | 864 | | 947 | | 83 |
| 資産合計 | | 2,469,758 | 100.0 | 1,239,821 | 100.0 | 1,229,936 |
| | (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | 1,164,708 | 47.2 | 633,922 | 51.1 | 530,785 |
| 1.買掛金 | | 1,103,140 | | 570,514 | | 532,626 |
| 2.未払金 | | 1,000 | | 3,994 | | 2,993 |
| 3.未払法人税等 | | 20,324 | | 29,923 | | 9,598 |
| 4.未払消費税等 | | 4,983 | | 12,368 | | 7,385 |
| 5.未払費用 | | 33,862 | | 15,663 | | 18,198 |
| 6.預り金 | | 1,395 | | 1,457 | | 61 |
| 固定負債 | | 479 | 0.0 | 589 | 0.1 | 109 |
| 1.退職給付引当金 | | 479 | | 589 | | 109 |
| 負債合計 | | 1,165,187 | 47.2 | 634,511 | 51.2 | 530,676 |
| | (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | | 616,500 | 25.0 | 370,000 | 29.8 | 246,500 |
| 資本剰余金 | | 529,050 | 21.4 | 139,750 | 11.3 | 389,300 |
| 資本準備金 | | 529,050 | | 139,750 | | 389,300 |
| 利益剰余金 | | 159,020 | 6.4 | 95,559 | 7.7 | 63,460 |
| 当期末処分利益 | | 159,020 | | 95,559 | | 63,460 |
| 資本合計 | | 1,304,570 | 52.8 | 605,309 | 48.8 | 699,260 |
| 負債及び資本合計 | | 2,469,758 | 100.0 | 1,239,821 | 100.0 | 1,229,936 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| 科目 | 期別 | 当 事 業 年 度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕 | | 前 事 業 年 度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕 | | 増 減 (印減) |
|--------------|----|-----------------------------------------------|-------|-----------------------------------------------|-------|--------------|
| | | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | |
| 売上高 | | 1,807,784 | 100.0 | 1,270,701 | 100.0 | 537,082 |
| 1. 研究受託 | | 663,637 | | 644,474 | | 19,163 |
| 2. 商品販売 | | 1,144,146 | | 626,227 | | 517,919 |
| 売上原価 | | 1,445,885 | 80.0 | 990,431 | 77.9 | 455,453 |
| 1. 研究受託 | | 362,580 | | 419,689 | | 57,110 |
| 2. 商品販売 | | 1,083,305 | | 570,741 | | 512,563 |
| 売上総利益 | | 361,898 | 20.0 | 280,270 | 22.1 | 81,628 |
| 販売費及び一般管理費 | | 231,573 | 12.8 | 179,186 | 14.1 | 52,387 |
| 営業利益 | | 130,325 | 7.2 | 101,084 | 8.0 | 29,241 |
| 営業外収益 | | 355 | 0.0 | 1,273 | 0.0 | 918 |
| 1. 受取利息 | | 4 | | 18 | | 14 |
| 2. 貸倒引当金戻入 | | 350 | | 216 | | 134 |
| 3. 消費税等 | | | | 274 | | 274 |
| 4. 為替差益 | | | | 68 | | 68 |
| 5. 雑収益 | | | | 695 | | 695 |
| 営業外費用 | | 26,759 | 1.5 | 20,792 | 1.6 | 5,967 |
| 1. 新株発行費 | | 14,811 | | | | 14,811 |
| 2. 為替差損益 | | 7,348 | | | | 7,348 |
| 3. 商品評価損 | | 3,600 | | 18,050 | | 14,450 |
| 4. 公開準備費用 | | | | 2,740 | | 2,740 |
| 5. 雑損失 | | 1,000 | | 2 | | 997 |
| 経常利益 | | 103,920 | 5.7 | 81,565 | 6.4 | 22,355 |
| 税引前当期純利益 | | 103,920 | 5.7 | 81,565 | 6.4 | 22,355 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 40,000 | 2.2 | 41,700 | 3.3 | 1,700 |
| 法人税等調整額 | | 459 | 0.0 | 5,198 | 0.4 | 5,658 |
| 当期純利益 | | 63,460 | 3.5 | 45,063 | 3.5 | 18,396 |
| 前期繰越利益 | | 95,559 | | 50,496 | | 45,063 |
| 当期末処分利益 | | 159,020 | | 95,559 | | 63,460 |

(3) キャッシュ・フロ 計算書

(単位：千円)

| 科目 | 期別 | 当 事 業 年 度 | 前 事 業 年 度 | 増 減 (印 減) |
|------------------------|----|----------------------------------|----------------------------------|----------------|
| | | (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日) | (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日) | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロ | | | | |
| 税引前当期純利益 | | 103,920 | 81,565 | 22,355 |
| 減価償却費 | | 68,786 | 96,396 | 27,610 |
| 退職給付引当金の増減額 (は減少) | | 109 | 49 | 159 |
| 貸倒引当金の減少額 | | 350 | 216 | 134 |
| 受取利息 | | 4 | 18 | 14 |
| 新株発行費 | | 14,811 | | 14,811 |
| 売上債権の増減額 (は増加) | | 625,041 | 126,048 | 751,090 |
| たな卸資産の増減額 (は増加) | | 31,288 | 14,826 | 46,114 |
| 仕入債務の増減額 (は減少) | | 532,626 | 89,365 | 621,992 |
| 未払消費税等の増減額 (は減少) | | 7,385 | 12,368 | 19,753 |
| 未払費用の増減額 (は減少) | | 11,759 | 3,193 | 14,952 |
| 研究補助金未決算金の増加額 | | 91,598 | | 91,598 |
| その他 | | 3,412 | 23,411 | 26,824 |
| 小 計 | | 35,290 | 232,221 | 196,930 |
| 利息の受取額 | | 4 | 18 | 14 |
| 法人税等の支払額 | | 49,598 | 21,070 | 28,528 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロ | | 14,303 | 211,169 | 225,472 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロ | | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 41,007 | 229,901 | 188,893 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | 0 | 4,960 | 4,960 |
| 差入敷金保証金の支払による支出 | | 253 | 77 | 176 |
| 差入敷金保証金の戻入による収入 | | 544 | 211 | 333 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロ | | 40,716 | 234,727 | 194,011 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロ | | | | |
| 株式の発行による収入 | | 627,427 | | 627,427 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロ | | 627,427 | | 627,427 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (は減少) | | 572,407 | 23,558 | 595,965 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 467,127 | 490,685 | 23,558 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | | 1,039,535 | 467,127 | 572,407 |

(4) 利益処分案

(単位：千円)

| 科目 | 期別 | 当事業年度 | 前事業年度 |
|---------|----|-------------------------------------------------|-------------------------------------------------|
| | | (自 平成 15 年 4 月 1 日) (至 平成 16 年 3 月 31 日) | (自 平成 14 年 4 月 1 日) (至 平成 15 年 3 月 31 日) |
| 当期末処分利益 | | 159,020 | 95,559 |
| 利益処分額 | | | |
| 次期繰越利益 | | 159,020 | 95,559 |

6. 重要な会計方針

| <p style="text-align: center;">当 事 業 年 度 〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕</p> | <p style="text-align: center;">前 事 業 年 度 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕</p> |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>1.有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> | <p>1.有価証券の評価基準及び評価方法 同 左</p> |
| <p>2.たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 移動平均法に基づく低価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> | <p>2.たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 同 左 貯蔵品 同 左</p> |
| <p>3.固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建 物...定額法 （建物付属設備は定率法） そ の 他...定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 工具器具備品 4～6年 (2) 無形固定資産...定額法 但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用...均等償却</p> | <p>3.固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左</p> |
| <p>4.繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> | <p>4.繰延資産の処理方法 _____</p> |
| <p>5.引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒れ懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合退職金要支給額を退職給付債務として計上しております。</p> | <p>5.引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同 左 (2) 退職給付引当金 同 左</p> |
| <p>6.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。</p> | <p>6.リース取引の処理方法 同 左</p> |
| <p>7.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。</p> | <p>7.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p> |

| 当 事 業 年 度 [自 平成15年4月 1日] [至 平成16年3月31日] | 前 事 業 年 度 [自 平成14年4月 1日] [至 平成15年3月31日] |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 8. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式 によっております。 _____ _____ | 8. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同 左 (2) 当事業年度から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。 なお、当事業年度において該当事項はなく、この基準の適用による影響はありません。 (3) 当事業年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、この基準の適用による影響はありません。 |

追加情報

| 当 事 業 年 度 [自 平成15年 4月 1日] [至 平成16年 3月31日] | 前 事 業 年 度 [自 平成14年 4月 1日] [至 平成15年 3月31日] |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (社会保険料の計上方法) 社会保険料の総報酬制の導入にともない、当会計期間より未払賞与に対応する社会保険料負担額を未払費用として計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ1,690千円減少し、税引前当期純利益は同額少なく計上されております。 | 当事業年度より、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。 なお、この基準の適用による影響はありません。 (貸借対照表) 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 当 事 業 年 度 (平成16年3月31日現在) | 前 事 業 年 度 (平成15年3月31日現在) |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 171,453千円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 104,397千円 |
| 2 区分掲記したもののほか、関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 70,114千円 買掛金 718,432 | 2 区分掲記したもののほか、関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 98,982千円 買掛金 539,671 |
| 3 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 会社が発行する株式の総数 普通株式 50,400株 発行済株式の総数 普通株式 13,600 | 3 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 会社が発行する株式の総数 普通株式 17,600株 発行済株式の総数 普通株式 6,300 |
| 4 研究補助金未決算金の計上 当社は国及び県の補助金事業に対して補助金付研究の提案を行い、その認可を受けて行なっている研究があり、当該研究で支出した研究費のうち補助金交付対象金額相当額を計上しております。 | _____ |

(損益計算書関係)

| 当 事 業 年 度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) | 前 事 業 年 度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日) |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 関係会社に対するものは次のとおりであります。 売上高 766,909千円 仕入高 604,769 | 1 関係会社に対するものは次のとおりであります。 売上高 619,353千円 仕入高 591,540 |
| 2 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。 給与諸手当等 42,430千円 役員報酬 40,964 賃借料 16,461 寄付金 16,120 外注費 13,083 なお、このうち販売費の割合は概ね10%であります。 | 2 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。 給与諸手当等 50,721千円 役員報酬 36,648 旅費交通費 5,452 賃借料 16,163 法定福利費 9,798 寄付金 25,000 なお、このうち販売費の割合は概ね17%であります。 |
| 3 一般管理費に含まれる研究開発費は、47,931千円であります。 | 3 売上原価に含まれる研究開発費は、2,396千円であります。 一般管理費に含まれる研究開発費は、600千円であります。 |

(キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当 事 業 年 度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕 | 前 事 業 年 度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕 |
|------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------|
| 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金期末残高 1,039,535千円 合 計 1,039,535 | 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金期末残高 467,127千円 合 計 467,127 |

(リース取引関係)

| 当 事 業 年 度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕 | 前 事 業 年 度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕 |
|--------------------------------------------|--------------------------------------------|
| 該当事項はありません。 | 該当事項はありません。 |

(有価証券関係)

1. 時価のある有価証券

当事業年度末(平成16年3月31日現在)

該当事項はありません

前事業年度末(平成15年3月31日現在)

該当事項はありません

2. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

当事業年度末(平成16年3月31日現在)

該当事項はありません

前事業年度末(平成15年3月31日現在)

該当事項はありません

(デリバティブ取引関係)

当事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

| 項目 | 期別 | 当事業年度 | 前事業年度 |
|---------|----|-------------------------------|-------------------------------|
| | | (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
| 退職給付債務 | | 479千円 | 589千円 |
| 退職給付引当金 | | 479千円 | 589千円 |

3. 退職給付費用に関する事項

| 項目 | 期別 | 当事業年度 | 前事業年度 |
|--------|----|-------------------------------|-------------------------------|
| | | (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
| 勤務費用 | | 112千円 | 185千円 |
| 退職給付費用 | | 112千円 | 185千円 |

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、退職給付債務の算定方法として、事業年度末における自己都合退職金要支給額とする簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

| 当事業年度 (平成16年3月31日現在) | 前事業年度 (平成15年3月31日現在) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|---------|---------------|-------|-----|-------|-----------|-------|-----|---|-----------|---|-----------|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|---------|---------------|-------|-----|-------|-----------|--------|-----|---|-----------|---|-----------|--------|--------|-------|------|--|--------------------|------|---------|------|-----|-------------|-------------------|--------------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">2,103千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,520</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,292</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right;">9,916</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 小計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">9,916</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p> | 未払事業税否認額 | 2,103千円 | 未払賞与損金算入限度超過額 | 5,520 | その他 | 2,292 | 繰延税金資産 小計 | 9,916 | その他 | - | 繰延税金負債 小計 | - | 繰延税金資産の純額 | 9,916 | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">2,689千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,524</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,163</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right;">10,376</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 小計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">10,376</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.3%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない事項</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>2.0%</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>44.8%</u></td> </tr> </table> <p>3. 外形標準課税制の適用により、当事業年度から法定実効税率は、平成16年3月31日までに回収が見込まれる将来減算一時差異に対して41.3%を、平成16年4月1日以降に回収が見込まれる将来減算一時差異については40.0%を適用しております。</p> <p>なお、この適用による影響は軽微であります。</p> | 未払事業税否認額 | 2,689千円 | 未払賞与損金算入限度超過額 | 4,524 | その他 | 3,163 | 繰延税金資産 小計 | 10,376 | その他 | - | 繰延税金負債 小計 | - | 繰延税金資産の純額 | 10,376 | 法定実効税率 | 41.3% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない事項 | 1.1% | 住民税均等割等 | 0.4% | その他 | <u>2.0%</u> | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | <u>44.8%</u> |
| 未払事業税否認額 | 2,103千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払賞与損金算入限度超過額 | 5,520 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2,292 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 小計 | 9,916 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 小計 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 9,916 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税否認額 | 2,689千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払賞与損金算入限度超過額 | 4,524 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 3,163 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 小計 | 10,376 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 小計 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産の純額 | 10,376 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 41.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない事項 | 1.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 0.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | <u>2.0%</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | <u>44.8%</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(1株あたり情報)

| 当 事 業 年 度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕 | 前 事 業 年 度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 95,924円31銭 | 1株当たり純資産額 96,080円94銭 |
| 1株当たり当期純利益 5,021円41銭 | 1株当たり当期純利益 7,152円98銭 |
| <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権、新株予約権付社債及び旧転換社債等の発行がないため記載しておりません。</p> <p>平成15年5月7日開催の取締役会決議により、普通株式1株を2株とする株式分割をいたしました。 当該株式分割が期首に行われたものとして、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算出しております。 また、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前事業年度の1株当たり純資産額は、48,040.47円1株当たり当期純利益は、3,576.49円となります。</p> | <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株あたり情報については、修正する項目はなく記載のとおりであります。</p> |

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 当 事 業 年 度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕 | 前 事 業 年 度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕 |
|--------------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 当期純利益 | 63,460千円 | 45,063千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 千円 | 千円 |
| (うち、役員賞与) | (千円) | (千円) |
| 普通株式に係る当期純利益 | 63,460千円 | 45,063千円 |
| 期中平均株式数 | 12,638株 | 6,300株 |

(重要な後発事象)

| 当事業年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕 | 前事業年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕 | | | | | | | | |
|----------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|-------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|----------------------------|----------------------------|
| _____ | <p>平成15年5月7日開催の取締役会決議により、次のとおり株式分割による新株式の発行をいたしました。</p> <p>(1) 平成15年6月1日付をもって、普通株式1株を2株に分割する。</p> <p style="padding-left: 2em;">分割により増加する株式数 普通株式 6,300株</p> <p style="padding-left: 2em;">分割の方法 平成15年5月31日の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p style="padding-left: 2em;">配当起算日 平成15年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 44,463.98円</td> <td>1株当たり純資産額 48,040.47円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 4,789.45円</td> <td>1株当たり当期純利益 3,576.49円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 -</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 -</td> </tr> </tbody> </table> | 前事業年度 | 当事業年度 | 1株当たり純資産額 44,463.98円 | 1株当たり純資産額 48,040.47円 | 1株当たり当期純利益 4,789.45円 | 1株当たり当期純利益 3,576.49円 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 - | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 - |
| 前事業年度 | 当事業年度 | | | | | | | | |
| 1株当たり純資産額 44,463.98円 | 1株当たり純資産額 48,040.47円 | | | | | | | | |
| 1株当たり当期純利益 4,789.45円 | 1株当たり当期純利益 3,576.49円 | | | | | | | | |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 - | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 - | | | | | | | | |

7. セグメント情報

(1) 部門別売上高

(単位：千円)

| 科目 | 期別 | 当事業年度 (平成16年3月31日現在) | | 前事業年度 (平成15年3月31日現在) | | 対前年同期比 (印減) |
|------|----|-------------------------|-------|-------------------------|-------|----------------|
| | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | |
| 研究受託 | | 663,637 | 36.7 | 644,474 | 50.7 | 103.0 |
| 商品販売 | | 1,144,146 | 63.3 | 626,227 | 49.3 | 182.7 |
| 合計 | | 1,807,784 | 100.0 | 1,270,701 | 100.0 | 142.3 |

(2) 部門別受注高

(単位：千円)

| 科目 | 期別 | 当事業年度 (平成16年3月31日現在) | | 前事業年度 (平成15年3月31日現在) | | 対前年同期比 (印減) |
|------|----|-------------------------|-------|-------------------------|-------|----------------|
| | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | |
| 研究受託 | | 658,264 | 36.3 | 651,135 | 51.0 | 101.0 |
| 商品販売 | | 1,155,695 | 63.7 | 626,459 | 49.0 | 184.5 |
| 合計 | | 1,813,121 | 100.0 | 1,277,595 | 100.0 | 141.9 |

(3) 部門別受注残高

(単位：千円)

| 科目 | 期別 | 当事業年度 (平成16年3月31日現在) | | 前事業年度 (平成15年3月31日現在) | | 対前年同期比 (印減) |
|------|----|-------------------------|-------|-------------------------|-------|----------------|
| | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | |
| 研究受託 | | 449 | 3.7 | 6,660 | 96.1 | 6.7 |
| 商品販売 | | 11,818 | 96.3 | 270 | 3.9 | 4,377.3 |
| 合計 | | 12,267 | 100.0 | 6,930 | 100.0 | 177.0 |

8. 関連当事者との取引

(1) 当事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 事業の内容 | 議決権等の 被所有割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|----------|---------------------|--------|--------------|-------------------|---------------------------|------------|----------------------------------|-------------------|--------------|------|--------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上の 関係 | | | | |
| その他の関係会社 | 日立ソフトウェアエンジニアリング(株) | 東京都品川区 | 34,181 | システム開発及び情報処理機器の販売 | 直接 23.5% 間接 9.9% | 兼任2人 | DNAチップ関連の研究受託、DNAチップ及び関連機器の仕入・販売 | 研究受託の提供及び関連機器等の販売 | 766,909 | 売掛金 | 70,114 |
| | | | | | | | | DNAチップ及び関連機器の仕入 | 604,769 | 買掛金 | 718,432 |
| | | | | | | | | 建物賃借料他 | 91,112 | 未払費用 | 492 |

(注) 1. 議決権等の被所有割合欄の間接所有割合は、日立ソフトウェアエンジニアリング(株)の子会社東京システム(株)が所有しております。

2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 研究受託は、当社の見積価格を基に交渉のうえ決定しております。
- (2) 関連機器等の販売は、市場価格を基に決定しております。
- (3) DNAチップ及び関連機器等の仕入は、市場価格を基に決定しております。
- (4) 建物賃借料等は、市場価格を基に決定しております。

2. 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3. 子会社等

該当事項はありません。

4. 兄弟会社等

該当事項はありません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

ライフサイエンス関連機器の販売は、市場価格を基に決定しております。

(2) 前事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 事業の内容 | 議決権等の被所有割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-----|---------------------|--------|--------------|-------------------|----------------------------|--------|----------------------------------|-------------------|--------------|------|--------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 親会社 | 日立ソフトウェアエンジニアリング(株) | 東京都品川区 | 34,176 | システム開発及び情報処理機器の販売 | 直接 55.6% 間接 12.7% | 兼任2人 | DNAチップ関連の研究受託、DNAチップ及び関連機器の仕入・販売 | 研究受託の提供及び関連機器等の販売 | 619,353 | 売掛金 | 98,982 |
| | | | | | | | | DNAチップ及び関連機器等仕入 | 591,540 | 買掛金 | 539,671 |
| | | | | | | | | 建物賃借料他 | 78,952 | 未払費用 | 496 |

- (注) 1. 議決権等の被所有割合欄の間接所有割合は、日立ソフトウェアエンジニアリング(株)の子会社東京システム(株)が所有しております。
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 研究受託は、当社の見積価格を基に交渉のうえ決定しております。
- (2) 関連機器等の販売は、市場価格を基に決定しております。
- (3) DNAチップ及び関連機器等の仕入は、市場価格を基に決定しております。
- (4) 建物賃借料等は、市場価格を基に決定しております。

2. 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3. 子会社等

該当事項はありません。

4. 兄弟会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 事業の内容 | 議決権等の被所有割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|---------|---------------|------------|-------------|-----------------|------------|--------|-----------------|-----------------|--------------|-----|--------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 親会社の子会社 | MiraiBio Inc. | 米国カリフォルニア州 | 6,000 | ライフサイエンス関連製品の販売 | - | - | ライフサイエンス関連機器の販売 | ライフサイエンス関連機器の販売 | 115,653 | 売掛金 | 115,653 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

ライフサイエンス関連機器の販売は、市場価格を基に決定しております。該当事項はありません。
該当事項はありません。

9. 役員の異動

(1) 平成16年4月1日付の異動

取締役の大塚栄子氏は本人からの辞任申し出により、平成16年4月1日付けを以って退任いたしました。

(2) 平成16年6月23日付の異動の予定

監査役の異動

非常勤監査役(社外監査役)1名の増員を予定しております。